

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 災害ボランティア連携強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 福祉人材係 電話番号：058-272-8261

E-mail: c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,875 千円 (前年度予算額： 5,875 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,875	2,134	0	0	0	0	0	0	3,741
要求額	5,875	2,140	0	0	0	0	0	0	3,735
決定額	5,875	2,140	0	0	0	0	0	0	3,735

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

近年、全国各地で集中豪雨、台風、土砂災害、大雪等による甚大な被害が発生している。

東日本大震災、熊本地震、平成30年7月豪雨等の被災者支援において、ボランティアや多様な専門技術を持つNPO等が大きな役割を果たしており、今後、その重要性はますます高まっている。

県では、平成30年7月豪雨災害において「災害ボランティアの受入体制の整備」の脆弱性が問題となったところである。

(2) 事業内容

災害ボランティア活動における受入体制整備及び関係団体等との連携の強化、災害ボランティア支援職員のスキルアップを行うため、以下の事業を行う。

①災害ボランティアに係る指導員の配置

平時は市町村への研修等を行い、災害時は市町村の災害ボランティアセンター設置運営を支援する。

②災害ボランティア支援職員スキルアップ研修

大規模災害時における迅速かつ継続的な支援に備えるため、災害ボランティア支援を行う県、市町村及び社会福祉協議会等の災害ボランティア支援職員に対し指導員等による研修を行う。

③市町村・社会福祉協議会等との意見交換会

各圏域毎に市町村、市町村社会福祉協議会及びNPO等との意見交換会を開催し、それぞれの役割に関する検討や、課題についての意見交換を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

災害ボランティアセンター設置運営研修等支援事業
(厚生労働省、国庫補助率 1/2)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	183	意見交換会講師等の謝金
旅費	731	費用弁償、業務旅費
需用費	360	消耗品、会議費
役務費	120	通信運搬費
その他	4,481	会場借上げ料、災害ボランティア指導員、スキルアップ研修等
合計	5,875	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・平成30年7月豪雨災害検証報告書

Ⅲ 検証結果

2 災害応急・復旧対策

(4) 災害ボランティアの受入対策

- ・ 岐阜県地域防災計画（一般対策計画）
 - 第 2 章 災害予防
 - 第 5 節 ボランティア活動の環境整備
 - 第 3 章 災害応急対策
 - 第 3 節 ボランティア対策
- ・ 第四期県地域福祉支援計画
 - 第 4 章 施策の内容
 - 3 福祉人材の確保・育成
 - (1) 福祉人材の確保及び福祉従事者に対する研修体制の整備

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

大規模災害に備え、三者連携による災害ボランティアの受入体制強化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
		2 (R1)	- ()			
災害ボランティア支援職員向け研修会の開催	1 (H30)	2 (R1)	- ()	2 (R2)	2 (R5)	100%
/	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・ 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- 県災害ボランティアコーディネーター（指導員）の設置（6月4日）
- 災害ボランティア連絡会の開催（7月10日）
- 岐阜県災害ボランティア連絡調整会議設置訓練の実施（8月30日）
- 災害ボランティアスキルアップ研修の開催（6月11・17日、10月12日）

（前年度の成果）

- ・ 前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
- 平時からの顔の見える関係づくりとして、災害ボランティア連絡会を2回開催した。また、災害ボランティアスキルアップ研修や災害ボランティア連絡調整会議設置訓練を実施し、災害時における関係団体との連携強化を図った。
- 今後も、これら事業を実施し、三者連携の促進と災害ボランティアの受入体制の強化を図る。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	大規模災害発生時に、速やかに災害ボランティアの受入体制を整えることは、早期に被災地の復旧・復興を行う上で重要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	災害ボランティア連絡会の開催、研修及び訓練等を通じて、構成団体との「顔の見える関係」の構築を図っている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	災害ボランティアにかかる研修や訓練などの実施について、岐阜県災害ボランティア連絡調整会議の構成団体の協力を得ながら進めている。

(今後の課題)

大規模災害発生時に、市町村においても災害ボランティアの受入体制ができる体制づくりが緊要である。

(次年度の方向性)

三者連携の強化を図るため、平時からの「顔の見える関係づくり」としての取組みや、災害ボランティア支援職員等の資質向上に努める。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	